（様式第2号）

地域振興推進費事業計画・自己評価書　（実績）

提出区分	実績	整理番号	10	課題区分	C
横断的な課題	人口減少下における持続可能な地域づくり				
地域重点政策	人口減少下における持続可能な地域づくり				

令和6年12月25日

木曽地域振興局

実施機関	木曽地域振興局	担当課	所属	木曽地域振興局　商工観光課
事業名	社会的起業支援事業		電話	0264-25-2228
			E-mail	kisochi-shokan@pref.nagano.lg.jp

事業の概要等		
	目的（目指す姿）	地域の活性化と地域課題の解決につなげると共に、起業しやすい地域づくりを進めることで、木曽地域で起業を目指す方への支援を行う。
	現状と課題	○木曽地域は人口は少ないものの、移住者が多かったり、町村ごとに起業支援施策を設けていたりと、近年数が増えている「身の丈起業」を始める場所として適所である。 ○一方で、起業したいと思っている人の初期段階での後押しや、同じ想いを持った仲間たちと起業マインドを学ぶ場が少ない。 ○そこで、木曽地域振興局では R1から起業塾を実施している。（参加者合計：受講者81名　修了者71名うち11名が起業） ○ 起業する者がさらに増え、より起業しやすい地域としていくためには、多くの方に参加に対する気運の醸成と起業への意欲を高めてもらう必要がある。
	内容（変更後の内容）	○ R6も引き続き希望者に対し研修会を開催するとともに、修了生へのフォローアップを実施し、管内商工会等とも連携しながら起業における相談や情報共有の場をつくり、地域の支援サービスにつなげていく。 受講者アンケートの結果、満足度90%以上の講座となっているので、今年も同等の満足度が得られるような講座にする。 ○ 研修会、個別相談会の開催 ・木曽地域で新たな事業をはじめようと考えている人を対象に、長野県立大学の教授による起業マインドを高めるための研修会（年3回を予定）を実施し、起業に向けた心構えやノウハウを学んでもらう。 昨年度までは3回のうち1回が講師Web参加であったが、今年は3回とも現地で講義を実施する。 ・あわせて個別相談会を実施し、起業を考えている参加者に対して、よりきめ細やかなバックアップを行う。 ・当地域の特性に合わせた周知方法として、町村に回覧配布を依頼し、地域全体への確実な周知を行う。 ○ フォローアップ講座の実施 ・修了生に対するフォローアップ講座を実施し（年1回を予定）、地域の活性化や地域課題の解決につながる起業を支援する。 ○ 管内商工会と連携しての継続的支援 ・起業塾及びフォローアップ講座等の機会を捉えて、専門的な知見を有する商工会等の機能を紹介し、活用を促進することで専門的かつ継続的支援に繋げる。
	事業期間	令和6年5月　～　令和6年10月

事業費等

（単位：円）

事業を構成する細事業名等	実施内容	計画（実績）額	備考
起業に関する研修	研修会（3回を予定）	110,620	謝金:77,400円(@6450円×4H×3回) 旅費33,220円(1回11340円+10940円×2回)
修了者に対するフォローアップ	研修会（1回を予定）	37,140	謝金:25,800円(@6450円×4H) 旅費:11,340円
研修会参加者、修了者を対象とした個別相談	個別相談会（6回を予定）	16,125	謝金:16,125円(@3225円×5回) （起業塾終了時間に合わせて実施のため旅費なし）
資料作成等	―	54,050	コピー:39,000円、消耗品:14,000円、郵送:1,050円
合　計		217,935	

指標及び達成状況

成果指標	目標値	成果	達成状況
起業に関する研修会の参加者数	15名以上	21名	○ 達成 ◉ 一部達成 ○ 未達成
起業に関する研修会受講者の満足度	90%以上	90%	
フォローアップ講座の参加者数	12名以上	7名	
フォローアップ講座受講者の満足度	85%以上	90%	

事業実績・成果

○ 起業塾は7月2日、8月5日、9月3日の日程で開催し、21名が参加、うち16名が修了した。
○ フォローアップ講座は5月27日に開催し、R1～R5年度修了生に呼びかけ7名が参加した。
○ 起業塾開催チラシを郡内回覧版で配布したり、フォローアップを例年より早く実施することで、修了生から効果的に周知を行うことができ、前年度を上回る参加者を集めることができた。
○ 今年度は、様々な起業フェーズの方が参加しており、講師による個別相談会にも6名が参加した。
○ 町村商工会の連絡先や支援施策、各町村の創業支援施策、県の創業支援制度について受講者へ案内を行い、今後の活用を促した。

今後の方向性	修了生のフォローを通じて地域活性化や地域課題の解決につながる起業の環境づくりをするとともに、管内商工会や長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センター等と連携して、引き続き起業支援を実施する。